

▼▼ 1号機廃炉=負の遺産・3.11被災隠しと2号機再稼働▼▼

東北電力は、2号機再稼働が焦点化する中、2020.3.18 規制委認可の女川原発1号機の廃炉措置計画に基づき、7.28に廃炉作業（作業員の被ばく低減のための放射性物質の洗浄・除去）に着手。廃炉には34年・419億円を要し、廃炉廃棄物（低レベル）約6140トンの処分先は決まっておらず、使用済燃料821体は3号機プールへ移送するなどし、（2号機プール保管中の95体と3号機プール保管中の66体も含め）廃炉終了までに六ヶ所再処理工場へ“譲渡”し、それまで乾式貯蔵（空冷）施設の敷地内外（！）設置も検討するとのことで、また新燃料41体は加工事業者に“譲り渡す”とのことく7.29河北+3.20東北電力ホームページ（HP）情報>。ちなみに、上記使用済燃料および新燃料の数は、筆者の集計とも一致します【次頁の表：ただし、2号機移送分を六ヶ所に未搬出だったのは意外。核物質の移動制限（1号機燃料の購入先との契約？）でも掛けられているのでしょうか】。

また、2010年度までの総発電電力量は830億kWh、設備利用率は同年度までの平均で67.4%とのことですが<3.20HP>、1984年の営業運転開始から2020年廃炉までの36年で概算すれば49%程度（約半分）しか稼働しないことになります。

しかも、1979年本格着工から2010年までで31年（2020年までなら41年）だった一方、廃炉作業には同程度かそれ以上の34年もかかることからすれば、2号機（や3号機）が再稼働せず廃炉となっても、今後30～40年は‘女川原発の恩恵’を（しかも大事故発生リスクなしに？）受けられるので、原発推進の方にも“朗報”です！？

一方で、東北初の原発・女川1号機の“負の遺産・置きみやげ”である「廃炉廃棄物6140トン、使用済燃料982体（海外搬出分を除く）」などが、女川原発の「敷地内」に34年間（乾式）貯蔵される可能性（最終的には長期保管・敷地内処分も？）<7.29河北+3.20HP>が見えてきました（これまで“利益享受”してきたなら、青森県（六ヶ所・むつ）その他の「敷地外」に「譲渡=押し付ける」ことは“倫理違反”です）。ですから、7.29宮城県検討会や8.1からの住民説明会開始などで、2号機再稼働問題に注目が集まっていますが、この1号機の各種廃棄物問題・女川敷地内貯蔵問題にも“しっかりと”目を向けた上で、再稼働の是非を論ずるべきです。

それに関して、女川町議会「特別委では、再稼働に賛成する陳情が採択され、反対の請願は不採択となる見通し」で、本会議で「9月にも再稼働に同意する見通し」とのことですが<8.4朝日>、賛成陳情した女川の商工会などは、2号機再稼働に伴う「廃炉廃棄物、使用済燃料（炉内装荷量（560/368）から単純計算すれば1号機の1.6倍。しかも今後は海外搬出なしで、六ヶ所再処理工場への「譲渡」も怪しい。）」などの敷地内貯蔵が“（1000年後の？）未来世代への深刻な負の遺産”となることを、真剣に考えたことがあるのでしょうか。同じことは、再稼働同意を目論む村井知事や自治体首長、県議会・市議会などにも言えることですが、“目先の利益”だけを追い求

また、以前から指摘していますが、今回の1号機の廃炉作業開始により、本来なら2号機（さらには3号機？）の設置許可や工事計画にも反映されるべき「3.11地震動の影響・被害や、経年劣化の実態」が一切解明されないまま、被災建屋が解体される（＝闇に葬られる！）ことが確実です。県検討会の若林座長は、7.29最終会合後に「時間の経過で施設自体がどう変化するかということに注視して議論を重ねた。」＜7.30河北3面＞と述べていますが、（本来なら、1号機だけでなく、3号機の3.11影響も2号機の安全設計に反映されるべきことは明らかですが）、そのような‘1・3号機の被害実態・経年劣化実態＝同じ敷地内で被災した他の号機から得られる貴重な教訓’を隠し続けた東北電力に対し、それらを指摘・解明しなかった検討会の一体どこが「注視して議論を重ねた」のでしょうか。このように、求められた「東日本大震災で被災した特有の課題と向き合う姿勢」にも欠け、『委員の意見表明に終始』しただけで、（福島原発事故の真相究明・教訓化も不十分な）新規制基準への合格に藉口した「安全性は原子力規制委員会が結論を出している」との若林座長コメントに至っては、初めから“専門家”とは名ばかりの単なる規制委の『追認機関』＜同河北3面＞という“痛烈・辛辣な批判”が、まさに当てはまるものです。

さらに、1号機廃炉作業は、労働者被ばく低減の観点からも、早期に開始せず、短寿命核種の減衰を十分に待ってから作業を行なうべきで、その意味でも‘1・3号機の3.11影響調査’の時間は十分あるはずで、しかも1号機では原子炉建屋の隅々まで（耐震壁を隠している機器配管・設備を撤去するなどして）確認できるので、その結果を2号機の耐震性・安全性向上には是非とも反映させるべきです。

避難計画問題に加え、1号機廃炉問題も2号機再稼働に大いに関係しますので、それらも踏まえた議論を期待したいと思います。

＜2020.8.4記：仙台原子力問題研究グループI＞